

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年11月30日
【中間会計期間】	第43期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
【会社名】	キーウェアソリューションズ株式会社
【英訳名】	Keyware Solutions Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 八反田 博
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目1番13号
【電話番号】	03-5369-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 矢 光 重 敏
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	8,269,861	8,101,063	9,480,101	18,522,376	20,006,497
経常利益 (千円)	357,008	135,929	231,288	731,926	840,657
中間(当期)純利益 (千円)	422,334	61,515	78,769	689,055	548,764
純資産額 (千円)	6,097,351	7,355,999	7,736,180	6,361,322	7,806,759
総資産額 (千円)	9,656,445	10,615,543	10,482,737	10,339,343	11,114,832
1株当たり純資産額 (円)	806.52	807.46	849.20	840.34	856.94
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	56.63	8.16	8.65	90.81	63.09
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.1	69.3	73.8	61.5	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,229	△175,440	263,250	1,009,701	△78,247
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△32,395	△263,437	35,746	△334,591	227,553
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△405,600	661,991	△385,966	△655,600	366,883
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	967,530	932,919	1,139,025	709,806	1,225,995
従業員数 (名)	1,019	1,007	1,032	992	985

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 平成18年6月6日付で有償一般募集増資(ブックビルディング方式)を行っております。その結果、発行済株式総数は9,110,000株となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	7,007,192	6,514,040	7,647,491	15,748,212	16,598,879
経常利益 (千円)	272,667	65,098	217,911	473,447	588,129
中間(当期)純利益 (千円)	355,755	11,971	91,973	454,121	330,551
資本金 (千円)	1,230,000	1,737,237	1,737,237	1,230,000	1,737,237
発行済株式総数 (株)	7,560,000	9,110,000	9,110,000	7,560,000	9,110,000
純資産額 (千円)	4,159,893	5,200,486	5,425,852	4,254,960	5,482,539
総資産額 (千円)	7,479,791	8,196,099	7,919,353	7,981,246	8,533,936
1株当たり純資産額 (円)	550.25	570.85	595.60	562.82	601.82
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	47.05	1.40	10.10	60.06	37.44
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	5.00	5.00	10.00	20.00
自己資本比率 (%)	55.6	63.5	68.5	53.3	64.2
従業員数 (名)	791	768	756	764	748

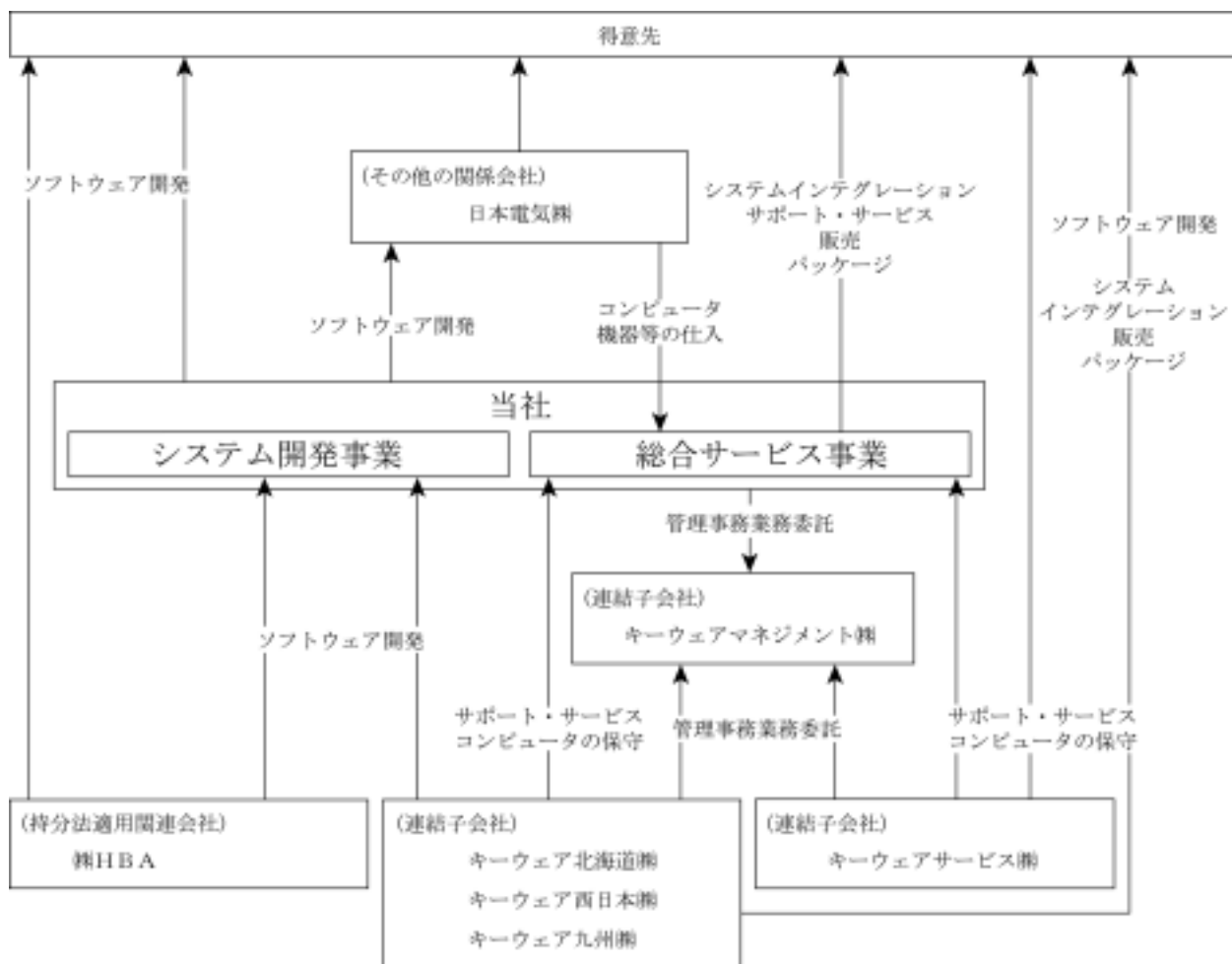
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 4 純資産額の算定に当たり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 5 平成18年6月6日付で有償一般募集増資(ブックビルディング方式)を行っております。その結果、資本金は1,737,237千円、発行済株式総数は9,110,000株となっております。
- 6 第42期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円00銭を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、持分法非適用会社でありましたオーライソフトウェア株式会社は、平成19年8月に株式を一部売却したことにより、当社議決権比率が減少したため、関連会社に該当しなくなりました。

当社グループを図示しますと次のとおりとなります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、持分法非適用会社でありましたオーライソフトウェア株式会社は、平成19年8月に株式を一部売却したことにより、当社議決権比率が減少したため、関連会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

部門の名称	従業員数
システム開発事業部門	627名
総合サービス事業部門	323名
全社(共通)	82名
合計	1,032名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、従業員数に含めておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数	756名
------	------

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、年初来の弱含み傾向が続いているものの、企業部門では、機械受注、鉱工業生産などの8月度の各指標が増加傾向を示したことから回復への動きが徐々に強まっているものと思われます。9月の日銀短観の業況判断D Iは、大企業・製造業では前対比で横ばいとなり堅調を維持しましたが、中小企業や非製造業の業況判断は悪化し二極化が進行しました。

情報サービス産業におきましては、売上高については、新年度になって以降、5ヶ月連続で対前年比での売上高の増加が続いております。また、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は、6月に官公庁向けが減少したことから対前年比で微減となりましたが、7月以降はふたたび増加が続いております。

こうした環境の中、当社は前年度のジャスダック証券取引所上場を契機として明確化した、当社がユビキタス社会をリードしていくための事業ポートフォリオに沿って事業を推進いたしました。すなわち、安定分野であるソフトウェア開発において生産性革新に努めつつ収益基盤を確保し、有望市場であるERP、セキュリティ事業等においてエンドユーザ志向の顧客基盤を確立し、ユビキタス社会に向けた成長分野である「keyCOMPASS」事業において成長を遂げていくものであります。

当社グループの中間期は、受注高10,856,421千円（前年同期比783,278千円増、7.8%増）、売上高9,480,101千円（前年同期比1,379,037千円増、17.0%増）となりました。

なお、前連結会計年度まで、受注経緯、受注形態に関わらず、プログラム製造につながるコンサルティング業務やシステム設計業務等をシステム開発で売上計上しておりましたが、今年度より上流部分のコンサル案件受注からつながる、当社一次請けの開発案件は総合サービスに含めて計上いたしました。この結果、前年度までの定義に基づく総合サービスの純増に加えて当該部分の増加額437,980千円が加算されております。

損益面につきましては、原価低減、業務の効率化を推進した結果、売上総利益1,831,636千円（前年同期比225,201千円増、14.0%増）、営業利益265,439千円（前年同期比55,362千円増、26.4%増）、経常利益231,288千円（前年同期比95,358千円増、70.2%増）となりました。

なお、当中間純利益は78,769千円（前年同期比17,253千円増、28.0%増）となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

① システム開発事業

売上高の主な分野別状況につきましては、官庁向け、自治体向け、通信業向け、運輸業向け、金融業向けならびにネットワーク監視業務向けなど、当社が展開するほぼすべての業種向けシステム開発で、継続案件、新規案件ともに好調に推移いたしました。

損益面では、開発の効率化、中国やモンゴルといった海外でのオフショア開発を進め、収益の確保に努めております。また、一括請負型の受注を推進しつつ、社長直属のプロジェクト管理室による中立的なプロジェクトレビューを実施するなど、プロジェクト受注時から厳正なプロジェクト管理を行うことにより不採算案件の防止をはかるなど、コスト削減に努めております。

② 総合サービス事業

売上高の主な分野別状況につきましては、ERP事業は、新規に獲得した大手顧客向け案件、主要顧客

向けプロジェクトが安定的に推移しております。今年度新たに設置した医療事業部が自社開発した医療系パッケージ等が好調な受注を獲得しております。keyCOMPASSを通じて獲得した「経営とITの統合コンサルティング」案件は、当中間期においてハイブリッドシンクライアント・ソリューション案件、ITコンサルティング事業ならびにシステム・インテグレーション事業へと広がりを見せております。

損益面では、ERP事業、インフラ事業等においてプロジェクトの請負化促進に努めたほか、上流部分のコンサル案件受注時から厳正なプロジェクト管理を行うことにより不採算案件の防止をはかるなど、コスト削減に努めた結果、好調に推移しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,139,025千円（前連結会計年度末比86,970千円減、7.1%減）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、263,250千円増加（前年同期175,440千円減少）いたしました。主な増加要因は、たな卸資産の増加565,645千円、仕入債務の減少191,568千円があったものの、売掛金の回収が進み売上債権の減少1,121,550千円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、35,746千円増加（前年同期263,437千円減少）いたしました。主な増加要因は、投資有価証券の取得による支出423,551千円あったものの、有形固定資産の売却による収入434,045千円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、385,966千円減少（前年同期661,991千円増加）いたしました。主な減少要因は、配当金の支払135,950千円および長期借入金の約定弁済250,000千円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,892,292	△12.0	3,463,593	△35.1
総合サービス事業	4,964,128	46.9	3,607,192	65.6
合計	10,856,421	7.8	7,070,785	△5.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	5,304,473	3.7
総合サービス事業	4,175,627	39.9
合計	9,480,101	17.0

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	1,046,936	12.9	970,395	10.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今年度後半に向けては、米国のサブプライムローン問題による信用収縮懸念や資源高による景気減速懸念が一部に出ているものの、好調な企業業績や設備投資の増勢を背景に、景気は底堅く推移していくものと見込まれます。

情報サービス産業界は、近年、「経営とITの統合」というコンセプトが広く流布されております。これは、顧客の経営環境の変化が激しさを増すなかで、変化に対応するための経営構造改革、業務プロセス改革実現を目指したITシステム構築が必要になっているという側面が背景にあるものと考えております。一方で、多くの企業の情報システムは、会社法、金融商品取引法、個人情報保護法等への対応を受けた内部統制強化ニーズに沿って機能強化が図られる反面で徐々に肥大化・複雑化し、結果として企業は変化対応に遅れをきたす懸念が高まっております。このように、情報システム構築のための投資の巧拙が経営問題解決・悪化に直結する状況は今後ますます拡大していくものと予測しております。

このような状況下において、当社は、自社の経営戦略と照らして戦略に合致しない、非効率な業務プロセスを見直したうえで、ITマネジメント力を駆使して内部統制強化に取り組み、自らをモデルケースとして顧客企業にソリューションを提供できる実力が求められております。これを実現するための鍵となるソリューションとして顧客企業に提案しているのが「KeyCOMPASS」であり、これは、企業の経営コンサルティングから始まり、EA等のITマネジメント領域、ERP等による情報システムの構築・維持・管理という「経営とITの統合」領域をシームレスにカバーできるサービスであります。特に、昨年度から展開を開始した、企業の情報漏洩防止ソリューションである「ハイブリッドシンクライアント・ソリューション」は、情報化投資を大幅に抑制しつつ強固なセキュリティ対策がとれるため、すでに大手サービス業から顧客受付システム構築を受注するなど、新規、既存顧客双方から活発な受注を獲得しました。今年度後半に向けましても各種コンサルティング事業と組み合わせ、顧客企業の「オフィスの生産性革新」や経営環境変化への俊敏な対応をサポートする有力ソリューションとして提案して参る所存です。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウェア府中ビル (東京都府中市)	賃貸ビル	事務所設備	400,733	—	20,480 (1,120)	162	421,375	—

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画はありません。

なお、重要な設備の除却等につきましては、「1 主要な設備の状況」に記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	ジャスダック証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	9,110,000	9,110,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	9,110,000	—	1,737,237	—	507,237

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ 従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	736,900	8.09
岡田昌之	東京都杉並区	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南2丁目20-8-402	433,000	4.75
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアント アカウント 500 ピー	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG	329,900	3.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	270,000	2.96
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本 情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ヒューレット・パッカード 株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目29-21	240,000	2.63
計	—	6,547,300	71.87

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書により同日現在で503,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号
所有株式数	503,900株
発行株式総数に対する所有株式の割合	5.53%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,109,500	91,095	—
単元未満株式	普通株式 500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,095	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,900株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数59個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	583	585	629	610	598	570
最低(円)	520	538	578	580	539	536

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)および前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)および当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表ならびに中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		932,919		1,139,025		1,225,995	
2 受取手形及び売掛金	※3	2,625,117		3,333,082		4,454,632	
3 たな卸資産		3,011,127		2,492,967		1,927,321	
4 その他		325,667		271,535		207,399	
貸倒引当金		△6,268		△3,934		△4,801	
流動資産合計		6,888,564	64.9	7,232,676	69.0	7,810,547	70.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1			214,796		592,365	
(1) 建物及び構築物		577,328		—		—	
(2) その他		61,619		—		—	
有形固定資産合計		638,948	6.0	214,796	2.0	592,365	5.3
2 無形固定資産		198,627	1.9	207,157	2.0	211,977	1.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,746,583		2,667,103		2,338,292	
(2) その他		154,998		173,156		173,804	
貸倒引当金		△12,177		△12,154		△12,155	
投資その他の資産 合計		2,889,403	27.2	2,828,105	27.0	2,499,942	22.5
固定資産合計		3,726,979	35.1	3,250,060	31.0	3,304,285	29.7
資産合計		10,615,543	100.0	10,482,737	100.0	11,114,832	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		1,149,733		1,095,878		1,287,447	
2 短期借入金		500,000		350,000		500,000	
3 その他		953,737		983,948		1,116,760	
流動負債合計		2,603,470	24.5	2,429,827	23.2	2,904,208	26.1
II 固定負債							
1 長期借入金		650,000		300,000		400,000	
2 役員退職慰労引当金		—		13,740		—	
3 その他		6,073		2,989		3,865	
固定負債合計		656,073	6.2	316,729	3.0	403,865	3.7
負債合計		3,259,544	30.7	2,746,556	26.2	3,308,073	29.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,737,237		1,737,237		1,737,237	
2 資本剰余金		507,237		507,237		507,237	
3 利益剰余金		5,117,560		5,501,378		5,559,259	
4 自己株式		—		△16		—	
株主資本合計		7,362,035	69.4	7,745,836	73.9	7,803,734	70.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		△6,036		△9,656		3,024	
評価・換算差額等 合計		△6,036	△0.1	△9,656	△0.1	3,024	0.0
純資産合計		7,355,999	69.3	7,736,180	73.8	7,806,759	70.2
負債純資産合計		10,615,543	100.0	10,482,737	100.0	11,114,832	100.0

② 【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		8,101,063	100.0		9,480,101	100.0		20,006,497	100.0
II 売上原価			6,494,628	80.2		7,648,464	80.7		16,300,888	81.5
売上総利益			1,606,435	19.8		1,831,636	19.3		3,705,608	18.5
III 販売費及び一般管理費	※ 2		1,396,358	17.2		1,566,197	16.5		2,881,298	14.4
営業利益			210,077	2.6		265,439	2.8		824,309	4.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		971			1,398			3,450		
2 受取配当金		4,847			10,462			26,507		
3 賃貸料収入		16,950			16,950			37,170		
4 雇用助成金		4,918			6,328			8,950		
5 持分法による 投資利益		16,903			—			122,919		
6 その他		2,685	47,275	0.6	5,761	40,900	0.4	5,706	204,705	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		13,573			8,449			26,450		
2 支払手数料		40,607			28,366			61,528		
3 賃貸設備費		30,376			20,624			53,617		
4 株式交付費		26,883			—			26,883		
5 持分法による 投資損失		—			15,268			—		
6 その他		9,981	121,423	1.5	2,342	75,052	0.8	19,877	188,357	0.9
経常利益			135,929	1.7		231,288	2.4		840,657	4.2
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入		—			868			—		
2 固定資産売却益		—			11,593			—		
3 投資有価証券売却益		—			—			31,835		
4 関係会社株式売却益		—	—	—	49,328	61,790	0.7	—	31,835	0.2
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※ 3	18,716			—			19,972		
2 役員退職慰労 引当金繰入		—			111,395			—		
3 移転費用		8,411			—			8,411		
4 商品評価損		9,225			—			9,225		
5 減損損失	※ 4	—			—			19,364		
6 その他		359	36,713	0.5	6,431	117,826	1.3	2,739	59,712	0.3
税金等調整前 中間(当期)純利益			99,216	1.2		175,252	1.8		812,780	4.1
法人税、住民税 及び事業税		15,293			105,317			175,606		
法人税等調整額		22,407	37,700	0.4	△8,834	96,483	1.0	88,410	264,016	1.4
中間(当期)純利益			61,515	0.8		78,769	0.8		548,764	2.7

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600	△75,600
中間純利益	—	—	61,515	61,515
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	507,237	507,237	△14,084	1,000,390
平成18年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,117,560	7,362,035

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△322	△322	6,361,322
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600
中間純利益	—	—	61,515
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△5,714	△5,714	△5,714
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,714	△5,714	994,676
平成18年9月30日残高(千円)	△6,036	△6,036	7,355,999

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	—	7,803,734
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△136,650	—	△136,650
中間純利益	—	—	78,769	—	78,769
自己株式の取得	—	—	—	△16	△16
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△57,880	△16	△57,897
平成19年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,501,378	△16	7,745,836

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△136,650
中間純利益	—	—	78,769
自己株式の取得	—	—	△16
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△12,680	△12,680	△12,680
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△12,680	△12,680	△70,578
平成19年9月30日残高(千円)	△9,656	△9,656	7,736,180

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	5,131,645	6,361,645
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	507,237	507,237	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550	△45,550
当期純利益	—	—	548,764	548,764
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	507,237	507,237	427,614	1,442,089
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	5,559,259	7,803,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△322	△322	6,361,322
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	548,764
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,346	3,346	3,346
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	3,346	3,346	1,445,436
平成19年3月31日残高(千円)	3,024	3,024	7,806,759

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		99,216	175,252	812,780
2 減価償却費		75,776	65,942	149,639
3 貸倒引当金の増減額		3,071	△868	1,582
4 受取利息及び受取配当金		△5,818	△11,861	△29,958
5 支払利息		13,573	8,449	26,450
6 持分法による投資損益		△16,903	15,268	△122,919
7 投資有価証券評価損		359	—	839
8 固定資産除却損		18,716	6,431	19,972
9 売上債権の増減額		1,674,389	1,121,550	△155,125
10 たな卸資産の増減額		△1,566,213	△565,645	△482,407
11 その他の資産の増減額		△22,699	△50,870	12,621
12 仕入債務の増減額		△955,213	△191,568	△817,499
13 未払消費税等の増減額		△31,067	△40,069	62,994
14 その他の負債の増減額		524,018	△88,341	456,532
15 その他		27,438	△49,435	25,119
小計		△161,356	394,233	△39,379
16 利息及び配当金の受取額		27,571	38,805	33,876
17 利息の支払額		△15,400	△10,293	△30,575
18 法人税等の支払額		△26,256	△159,494	△42,169
営業活動による キャッシュ・フロー		△175,440	263,250	△78,247
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△12,580	△22,381	△14,699
2 有形固定資産の売却による収入		—	434,045	—
3 無形固定資産の取得による支出		△59,435	△39,725	△118,239
4 投資有価証券の取得による支出		△200,000	△423,551	△201,950
5 その他の投資等の取得等による 支出		△15,061	△685	△25,678
6 その他の投資等の回収等による 収入		23,639	88,044	588,120
投資活動による キャッシュ・フロー		△263,437	35,746	227,553

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による支出		△250,000	△250,000	△500,000
2 株式の発行による収入		987,591	—	987,591
3 自己株式の取得による支出		—	△16	—
4 配当金の支払額		△75,600	△135,950	△120,707
財務活動による キャッシュ・フロー		661,991	△385,966	366,883
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		223,112	△86,970	516,188
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		709,806	1,225,995	709,806
Ⅵ 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		932,919	1,139,025	1,225,995

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス株式会社 キーウェアマネジメント株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア九州株式会社	1 連結の範囲に関する事項 同左	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社 の数 1社 持分法を適用しない関連会社 の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 中間純損益および利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法 の適用から除外しておりま す。	2 持分法の適用に関する事項 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA ————— 持分法非適用関連会社であ りましたオーライソフトウェ ア株式会社は、平成19年8月 に株式を一部売却したこと により、当社議決権比率が減少 したため、関連会社に該当し なくなりました。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社 の数 1社 持分法を適用しない関連会社 の名称 オーライソフトウェア株式 会社 持分法を適用しない理由 連結純損益および利益剰 余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても 重要性がないため、持分法 の適用から除外しておりま す。
3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致しており ます。	3 連結子会社の中間決算日等に関 する事項 同左	3 連結子会社の事業年度等に関す る事項 連結子会社の決算日は、連結 決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は、全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は総平均法により算 定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年	③たな卸資産 商品および仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	③たな卸資産 商品および仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b) 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 —————	②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 同左 b) 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左 ②役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税金等調整前中間純利益および中間純利益が13,740千円減少しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	②無形固定資産 a) 市場販売目的のソフトウェア 同左 b) 自社利用のソフトウェア 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 ————— (4) 重要なリース取引の処理方法 同左

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、 特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 ③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引 に係る基本方針は経営会議で 決定し、当該方針に基づき、 金利変動リスクを一定の範囲 内でヘッジしております。 ④ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しております。 ので、有効性の評価は省略 しております。 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の 会計処理は税抜方式によって おります。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動につい て僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなっ ております。	5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左	5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,355,999千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,806,759千円であります。 当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間連結損益計算書) 「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に5,359千円含まれております。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資事業組合損失」(当中間連結会計期間は555千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当中間連結会計期間は359千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間末において区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当中間連結会計期間末残高は163,015千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」と一括し、「有形固定資産」として表示しております。 (中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「固定資産除却損」(当中間連結会計期間は6,431千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 931,866千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,100,000千円 ※3 中間連結会計期間末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 1,553千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 324,655千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,100,000千円 ※3 中間連結会計期間末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間連結会計期間末日残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 661千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 956,277千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,100,000千円 ※3 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)								
※ 1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	※ 1 同左	—————								
※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 612,739千円 貸倒引当金 3,071千円 繰入	※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 680,902千円	※ 2 販売費及び一般管理費の主なもの 給与手当 1,277,215千円 貸倒引当金 1,582千円 繰入								
※ 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 626千円 有形固定資産 164千円 その他 無形固定資産 17,925千円 計 18,716千円	※ 3 —————	※ 3 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 1,181千円 有形固定資産 164千円 その他 無形固定資産 18,626千円 計 19,972千円								
※ 4 —————	※ 4 —————	※ 4 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1"><thead><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損金額 (千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>東京都府中市</td><td>売却予定資産</td><td>建物、土地</td><td>19,364</td></tr></tbody></table> 当社グループは、売却予定資産を除き、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとしております。 売却予定資産については、当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 減 損 損 失 の 内 訳 は、建物 19,364千円であります。 売却予定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売買契約書に基づく売却予定価額により評価しております。	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364
場所	用途	種類	減損金額 (千円)							
東京都府中市	売却予定資産	建物、土地	19,364							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資を行なっております。

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,550	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

当中間連結会計期間（自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	—	30	—	30

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年 4 月27日 取締役会	普通株式	136,650	15.00	平成19年 3 月31日	平成19年 6 月12日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	45,549	5.00	平成19年 9 月30日	平成19年12月 6 日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,560,000	1,550,000	—	9,110,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式による公募増資による増加
1,550,000株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,600	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	45,550	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 932,919千円	現金及び預金勘定 1,139,025千円	現金及び預金勘定 1,225,995千円
現金及び現金同等物 932,919千円	現金及び現金同等物 1,139,025千円	現金及び現金同等物 1,225,995千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および 期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>438,100</td><td>164,387</td><td>273,712</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>9,461</td><td>2,759</td><td>6,701</td></tr><tr><td>合計</td><td>447,561</td><td>167,147</td><td>280,414</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	438,100	164,387	273,712	無形固定 資産	9,461	2,759	6,701	合計	447,561	167,147	280,414	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産</td><td>512,016</td><td>237,575</td><td>274,441</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>9,461</td><td>5,124</td><td>4,336</td></tr><tr><td>合計</td><td>521,477</td><td>242,699</td><td>278,777</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	512,016	237,575	274,441	無形固定 資産	9,461	5,124	4,336	合計	521,477	242,699	278,777	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産</td><td>448,463</td><td>206,501</td><td>241,961</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>9,461</td><td>3,942</td><td>5,518</td></tr><tr><td>合計</td><td>457,924</td><td>210,443</td><td>247,480</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	448,463	206,501	241,961	無形固定 資産	9,461	3,942	5,518	合計	457,924	210,443	247,480
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	438,100	164,387	273,712																																															
無形固定 資産	9,461	2,759	6,701																																															
合計	447,561	167,147	280,414																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産	512,016	237,575	274,441																																															
無形固定 資産	9,461	5,124	4,336																																															
合計	521,477	242,699	278,777																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産	448,463	206,501	241,961																																															
無形固定 資産	9,461	3,942	5,518																																															
合計	457,924	210,443	247,480																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 106,886千円 1年超 177,449千円 合計 284,336千円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 123,978千円 1年超 159,451千円 合計 283,430千円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 108,972千円 1年超 142,881千円 合計 251,854千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 56,805千円 減価償却費 54,568千円 相当額 支払利息 2,964千円 相当額	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 63,708千円 減価償却費 61,146千円 相当額 支払利息 2,804千円 相当額	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 115,801千円 減価償却費 111,228千円 相当額 支払利息 5,752千円 相当額																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 332,580千円 1年超 138,575千円 合計 471,155千円 (減損損失について) リース資産に配分された減 損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 141,107千円 1年超 3,263千円 合計 144,371千円 (減損損失について) 同左	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 305,489千円 1年超 1,508千円 合計 306,997千円 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	200,000	199,060	△940
(3) その他	304,210	298,203	△6,006
合計	504,210	497,263	△6,946

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	4,053
② その他	23,282
(2) 関連会社株式	2,221,983

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	294,797	274,077	△20,720
合計	294,797	274,077	△20,720

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	33,260
② その他	109,575
(2) 関連会社株式	2,250,189

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	3,432
② その他	6,822
(2) 関連会社株式	2,328,038

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)および前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 807円46銭 1株当たり中間純利益 8円16銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 849円20銭 1株当たり中間純利益 8円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 856円94銭 1株当たり当期純利益 63円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸 借対照表)の純資産の部の合 計額(千円)	7,355,999	7,736,180	7,806,759
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,355,999	7,736,180	7,806,759
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	9,110,000	9,109,970	9,110,000

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間連結損益計算書(連結損 益計算書)上の中間(当期)純 利益(千円)	61,515	78,769	548,764
普通株主に帰属しない金額 (千円)	△8,300	—	△8,300
(うち利益処分による役員賞 与金)	(△8,300)	—	(△8,300)
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	69,815	78,769	557,064
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,550,984	9,109,996	8,829,726

(注) 普通株主に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものでありま
す。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		712,220		830,783		919,594	
2 受取手形	※ 5	12,233		—		28,724	
3 売掛金		2,044,352		2,753,959		3,886,759	
4 たな卸資産		2,886,010		2,352,643		1,860,095	
5 その他		403,316		371,539		225,083	
貸倒引当金		△1,380		△1,701		△2,374	
流動資産合計			73.9		79.6		81.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※ 1			196,492		573,395	
(1) 建物		559,028		—		—	
(2) その他		60,888		—		—	
有形固定資産合計		619,917		196,492		573,395	
2 無形固定資産		181,821		203,594		202,534	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		714,085		679,085		714,085	
(2) 投資有価証券		524,599		416,914		10,254	
(3) その他		111,077		128,197		127,937	
貸倒引当金		△12,154		△12,154		△12,154	
投資その他の資産 合計		1,337,607		1,212,041		840,122	
固定資産合計		2,139,346	26.1	1,612,129	20.4	1,616,052	18.9
資産合計		8,196,099	100.0	7,919,353	100.0	8,533,936	100.0

		前中間会計期間末 (平成18年 9 月 30 日)			当中間会計期間末 (平成19年 9 月 30 日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債	※ 4									
1 買掛金		1,026,134		990,308		1,146,150				
2 短期借入金		500,000		350,000		500,000				
3 未払法人税等		15,705		81,039		152,317				
4 前受金		459,186		—		—				
5 その他		341,557		758,412		852,432				
流動負債合計			2,342,583	28.6		2,179,760	27.5		2,650,900	31.1
II 固定負債										
1 長期借入金		650,000		300,000		400,000				
2 役員退職慰労引当金		—		13,740		—				
3 その他		3,028		—		497				
固定負債合計			653,028	7.9		313,740	4.0		400,497	4.7
負債合計			2,995,612	36.5		2,493,500	31.5		3,051,397	35.8
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			1,737,237	21.2		1,737,237	21.9		1,737,237	20.4
2 資本剰余金										
資本準備金		507,237		507,237		507,237				
資本剰余金合計			507,237	6.2		507,237	6.4		507,237	5.9
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		66,000		66,000		66,000				
(2) その他利益剰余金										
役員退職積立金		445,640		—		445,640				
別途積立金		2,367,481		2,715,466		2,367,481				
繰越利益剰余金		85,108		411,116		358,138				
利益剰余金合計			2,964,230	36.2		3,192,583	40.3		3,237,260	37.9
4 自己株式			—			△16			—	
株主資本合計			5,208,705	63.6		5,437,041	68.6		5,481,735	64.2
II 評価・換算差額等										
その他有価証券 評価差額金			△8,218			△11,188			803	
評価・換算差額等 合計			△8,218	△0.1		△11,188	△0.1		803	0.0
純資産合計			5,200,486	63.5		5,425,852	68.5		5,482,539	64.2
負債純資産合計			8,196,099	100.0		7,919,353	100.0		8,533,936	100.0

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		6,514,040	100.0		7,647,491	100.0		16,598,879	100.0
II 売上原価			5,210,852	80.0		6,142,811	80.3		13,515,830	81.4
売上総利益			1,303,188	20.0		1,504,680	19.7		3,083,049	18.6
III 販売費及び一般管理費			1,174,782	18.0		1,294,620	17.0		2,415,482	14.6
営業利益			128,405	2.0		210,059	2.7		667,567	4.0
IV 営業外収益	※ 2		57,978	0.9		67,635	0.9		108,652	0.6
V 営業外費用	※ 3		121,285	1.9		59,783	0.8		188,089	1.1
経常利益			65,098	1.0		217,911	2.8		588,129	3.5
VI 特別利益	※ 4		173	0.0		61,595	0.8		31,835	0.2
VII 特別損失	※ 5		27,665	0.4		117,826	1.5		50,664	0.3
税引前中間(当期) 純利益			37,606	0.6		161,680	2.1		569,300	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,555			72,495			146,741		
法人税等調整額		24,079	25,634	0.4	△2,788	69,707	0.9	92,008	238,749	1.4
中間(当期)純利益			11,971	0.2		91,973	1.2		330,551	2.0

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	507,237	507,237	507,237
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	507,237	507,237	507,237
平成18年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年 3 月 31 日残高（千円）	58, 440	445, 640	2, 017, 481	506, 296	3, 027, 858	4, 257, 858
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	1, 014, 475
別途積立金の積立	－	－	350, 000	△350, 000	－	－
剰余金の配当（注）	7, 560	－	－	△83, 160	△75, 600	△75, 600
中間純利益	－	－	－	11, 971	11, 971	11, 971
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	7, 560	－	350, 000	△421, 188	△63, 628	950, 846
平成18年 9 月 30 日残高（千円）	66, 000	445, 640	2, 367, 481	85, 108	2, 964, 230	5, 208, 705

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	△75,600
中間純利益	—	—	11,971
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△5,320	△5,320	△5,320
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,320	△5,320	945,526
平成18年9月30日残高(千円)	△8,218	△8,218	5,200,486

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237
中間会計期間中の変動額			
役員退職積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
中間純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（千円）	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	－	5,481,735
中間会計期間中の変動額							
役員退職積立金の取崩	－	△445,640	347,984	97,655	－	－	－
剰余金の配当	－	－	－	△136,650	△136,650	－	△136,650
中間純利益	－	－	－	91,973	91,973	－	91,973
自己株式の取得	－	－	－	－	－	△16	△16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－	－
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	－	△445,640	347,984	52,978	△44,676	△16	△44,693
平成19年9月30日残高（千円）	66,000	－	2,715,466	411,116	3,192,583	△16	5,437,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539
中間会計期間中の変動額			
役員退職積立金の取崩	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△136,650
中間純利益	—	—	91,973
自己株式の取得	—	—	△16
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△11,992	△11,992	△11,992
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△11,992	△11,992	△56,686
平成19年9月30日残高(千円)	△11,188	△11,188	5,425,852

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,230,000	—	—
事業年度中の変動額			
新株の発行	507,237	507,237	507,237
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	507,237	507,237	507,237
平成19年3月31日残高(千円)	1,737,237	507,237	507,237

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
		役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	58,440	445,640	2,017,481	506,296	3,027,858	4,257,858
事業年度中の変動額						
新株の発行	－	－	－	－	－	1,014,475
別途積立金の積立	－	－	350,000	△350,000	－	－
利益処分による配当	7,560	－	－	△83,160	△75,600	△75,600
剰余金の配当	－	－	－	△45,550	△45,550	△45,550
当期純利益	－	－	－	330,551	330,551	330,551
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	－	－	－	－	－	－
事業年度中の変動額合計（千円）	7,560	－	350,000	△148,158	209,401	1,223,876
平成19年3月31日残高（千円）	66,000	445,640	2,367,481	358,138	3,237,260	5,481,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△2,898	△2,898	4,254,960
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	1,014,475
別途積立金の積立	—	—	—
利益処分による配当	—	—	△75,600
剰余金の配当	—	—	△45,550
当期純利益	—	—	330,551
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,702	3,702	3,702
事業年度中の変動額合計(千円)	3,702	3,702	1,227,578
平成19年3月31日残高(千円)	803	803	5,482,539

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 ①子会社株式および関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 商品および仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 3 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。 —————	(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左 3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税引前中間純利益および中間純利益が13,740千円減少しております。	(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左 3 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 —————

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	4 リース取引の処理方法 同左 5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,200,486千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,482,539千円であります。 当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————	(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお、株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は投資その他の資産の「その他」に40,680千円含まれております。 「前受金」は負債純資産の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間は流動負債の「その他」に211,711千円含まれております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで「受取手形」に含めて表示しておりました立替払いに伴う受取手形(当中間会計期間末残高86,712千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため、流動資産の「その他」に含めております。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「建物」(当中間会計期間末残高145,262千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、有形固定資産の「その他」と一括し、「有形固定資産」として表示しております。 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「前受金」(当中間会計期間末残高127,806千円)は、負債純資産の合計の100分の5以下となったため、流動負債の「その他」に含めております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	前事業年度末 (平成19年 3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 905,734千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,100,000千円 3 債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。 キーウェア北海道㈱ 465千円 キーウェア西日本㈱ 174千円 ※4 消費税等の会計処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 ※5 中間会計期間末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 503千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 295,088千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,100,000千円 3 債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。 キーウェア北海道㈱ 100千円 キーウェア西日本㈱ 106千円 キーウェア九州㈱ 2,071千円 ※4 消費税等の会計処理 同左 ※5 中間会計期間末日満期手形に関しては、満期日が金融機関の休日でありましたが満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 661千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 928,353千円 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 5,100,000千円 借入実行残高 — 差引額 5,100,000千円 3 債務保証 次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。 キーウェア北海道㈱ 9,533千円 キーウェア西日本㈱ 149千円 キーウェア九州㈱ 252千円 また、次の関係会社について、デル㈱からの物品およびサービスの仕入に対し、債務保証を行っております。 キーウェアサービス㈱ 1,306千円 ————— ————— ※5

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社の売上高は事業の性質上、事業年度の上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	※1 同左	—————
※2 営業外収益の主要項目 受取利息 1,246千円 受取配当金 32,939千円 賃貸料収入 16,950千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 908千円 受取配当金 38,554千円 賃貸料収入 16,950千円	※2 営業外収益の主要項目 受取利息 3,845千円 受取配当金 54,599千円 賃貸料収入 37,170千円
※3 営業外費用の主要項目 支払利息 13,573千円 支払手数料 40,607千円 賃貸設備費 30,376千円 株式交付費 26,883千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 8,449千円 支払手数料 28,366千円 賃貸設備費 20,624千円	※3 営業外費用の主要項目 支払利息 26,450千円 支払手数料 61,528千円 賃貸設備費 53,617千円 株式交付費 26,883千円
※4 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入 173千円	※4 特別利益の主要項目 関係会社株式売却益 49,328千円 固定資産売却益 11,593千円 貸倒引当金戻入 672千円	※4 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 31,835千円
※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 154千円 その他 無形固定資産 17,925千円 計 18,080千円 商品評価損 9,225千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 6,431千円 役員退職慰勞引当金繰入 111,395千円	※5 特別損失の主要項目 固定資産除却損 有形固定資産 709千円 無形固定資産 18,626千円 計 19,335千円 商品評価損 9,225千円 減損損失 19,364千円
6 減価償却実施額 有形固定資産 26,758千円 無形固定資産 42,734千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 23,300千円 無形固定資産 35,989千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 53,684千円 無形固定資産 82,523千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および 中間期末残高相当額	1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額および 期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産 その他</td><td>430,593</td><td>161,510</td><td>269,083</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>9,461</td><td>2,759</td><td>6,701</td></tr><tr><td>合計</td><td>440,054</td><td>164,269</td><td>275,785</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産 その他	430,593	161,510	269,083	無形固定 資産	9,461	2,759	6,701	合計	440,054	164,269	275,785	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産</td><td>502,756</td><td>233,050</td><td>269,706</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>9,461</td><td>5,124</td><td>4,336</td></tr><tr><td>合計</td><td>512,217</td><td>238,174</td><td>274,042</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	502,756	233,050	269,706	無形固定 資産	9,461	5,124	4,336	合計	512,217	238,174	274,042	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>有形固定 資産</td><td>440,956</td><td>202,873</td><td>238,083</td></tr><tr><td>無形固定 資産</td><td>9,461</td><td>3,942</td><td>5,518</td></tr><tr><td>合計</td><td>450,417</td><td>206,815</td><td>243,602</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定 資産	440,956	202,873	238,083	無形固定 資産	9,461	3,942	5,518	合計	450,417	206,815	243,602
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産 その他	430,593	161,510	269,083																																															
無形固定 資産	9,461	2,759	6,701																																															
合計	440,054	164,269	275,785																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産	502,756	233,050	269,706																																															
無形固定 資産	9,461	5,124	4,336																																															
合計	512,217	238,174	274,042																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
有形固定 資産	440,956	202,873	238,083																																															
無形固定 資産	9,461	3,942	5,518																																															
合計	450,417	206,815	243,602																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 105,392千円 1年超 174,144千円 合計 279,536千円	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額等 未経過リース料中間期末残高 相当額 1年内 122,066千円 1年超 156,411千円 合計 278,477千円	(2) 未経過リース料期末残高相当 額等 未経過リース料期末残高相当 額 1年内 107,449千円 1年超 140,345千円 合計 247,794千円																																																
(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 55,978千円 減価償却費 相当額 53,817千円 支払利息 相当額 2,863千円	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 62,732千円 減価償却費 相当額 60,249千円 支払利息 相当額 2,724千円	(3) 支払リース料、リース資産減 損勘定の取崩額、減価償却費 相当額、支払利息相当額およ び減損損失 支払リース料 114,148千円 減価償却費 相当額 109,727千円 支払利息 相当額 5,564千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定額 法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件 の取得価額相当額の差額を利 息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によ っております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 332,580千円 1年超 138,575千円 合計 471,155千円 (減損損失について) リース資産に配分された減 損損失はありません。	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 141,107千円 1年超 3,263千円 合計 144,371千円 (減損損失について) 同左	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料 1年内 305,489千円 1年超 1,508千円 合計 306,997千円 (減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 570円85銭	1株当たり純資産額 595円60銭	1株当たり純資産額 601円82銭
1株当たり中間純利益 1円40銭	1株当たり中間純利益 10円10銭	1株当たり当期純利益 37円44銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	5,200,486	5,425,852	5,482,539
普通株式に係る純資産額(千円)	5,200,486	5,425,852	5,482,539
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000	9,110,000
普通株式の自己株式数(株)	—	30	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,110,000	9,109,970	9,110,000

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間損益計算書(損益計算書)上の中間(当期)純利益(千円)	11,971	91,973	330,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	11,971	91,973	330,551
普通株式の期中平均株式数(株)	8,550,984	9,109,996	8,829,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第43期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月30日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額 | 45,549千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成19年12月6日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付資料

事業年度 第42期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

上記（1）に係る訂正報告書を平成19年10月4日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年11月28日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月30日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。